

入 札 説 明 書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件農業総合センター会津地域研究所収納舎屋根葺き替え修繕業務に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者）

福島県農業総合センター所長 小久保 仁子

2 入札に付する事項

公告に示すとおり。

なお、業務の仕様等については、別紙仕様書のとおり。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

公告に示すとおり。

なお、参加資格制限期間中の者は、業務の全部又は主要な一部の下請けを行うことは認められない。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、次に示す書類を提出し、資格の確認を受けること。

なお、提出期限までに当該申請を行わなかったときは、本件入札に参加する資格が与えられない場合があるので、十分に注意すること。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（様式 1）

なお、支社、支店又は営業所長名で申請される者は、本社又は本店等代表者からの申請書及び入札書の提出に関する委任状又は社内規定等を添付すること。

※ 長 3 封筒を同封すること。封筒には 110 円切手を貼付し、一般競争入札参加資格確認通知書の送付先の宛名を記入すること。

(2) 提出期限

令和 7 年 11 月 10 日（月）午後 5 時必着

(3) 提出場所

郵便番号 969-6506

福島県河沼郡会津坂下町大字見明字南原 881

福島県農業総合センター会津地域研究所

電話番号 0242-82-4411

(4) 提出方法

郵送又は持参とする。

なお、持参による場合は、土曜日・日曜日及び祝日を除く午前9時から午後5時（午後0時から午後1時までを除く）までの間とする。

(5) 資格確認の審査結果

一般競争入札参加資格確認通知書（様式2）により、令和7年11月12日（水）までに通知する。

(6) 資料作成等に要する費用は入札者の負担とし、一旦受領した書類は返却しない。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札に関する書類の提出場所及び問い合わせ先

4(3)に掲げる場所に同じ。

(2) 入札説明書及び入札等関連資料の交付期間

令和7年10月27日（月）から令和7年11月7日（金）まで。

福島県農業総合センター会津地域研究所のホームページからダウンロードして入手することができる。

(3) 入札書及びその添付書類の提出期限及び提出場所

ア 期限 令和7年11月19日（水）午後5時必着

イ 場所 4(3)に掲げる場所に同じ

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年11月20日（木）午前10時

イ 場所 福島県農業総合センター会津地域研究所 大会議室

6 入札書の提出方法

(1) 入札書は、指定の入札書（様式3）に必要とする事項を記載し、上記5(3)に示す期限までに郵送すること。

(2) 入札書を郵送（書留郵便に限る。）する際は、二重封筒とし、入札書のみを中封筒に密封のうえ、当該中封筒及び外封筒に次のア、イに掲げた事項を記載し、期限必着となるように送付すること。

なお、電報、電送その他の方法による入札は認めない。

ア 氏名（法人にあっては、商号又は名称）

イ [11月20日開札「件名：農業総合センター会津地域研究所収納舎屋根葺き替え修繕業務」の入札書在中]

なお、電報、電送その他の方法による入札は認めない。

(3) 入札書には次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印（外

国人の署名を含む。以下同じ。)をすること。押印を省略する場合にのみ余白に「本件責任者名及び担当者」の指名及び連絡先を記載すること。

7 入札保証金

- (1) 入札に参加を希望する者は、5 (3)に掲げる日時までに入札金額の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。
- (2) 入札保証金の納付等を行おうとする入札者にあつては、事前に上記 4 (3)の資格確認申請書の提出先に連絡のうえ指示を受けること。
- (3) 入札保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (4) 入札者で入札保証金を納付した者は、入札保証金を納付した領収書を 5 (3)に掲げる日時及び場所に持参すること。
- (5) 財務規則 249 条第 1 項各号（別記 1）のいずれかに該当する場合、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、同条第 1 項第 2 号の規定に基づき入札保証金の免除を希望する者は、4 (2)に掲げる期日までに、以下の書類を 4 (3)に示す場所に提出すること。

ア 入札保証金納付免除申請書（様式 4）

イ 業務実績証明書（任意様式）又は入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）

- (5) 入札保証金の納付及び還付については、財務規則第 251 条及び第 253 条により行うこととする。

8 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、上記 5 (4)で指定する日時及び場所で行う。
- (2) 開札は、本入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて行うものとする。
- (3) 開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札者がいないときは、再度入札に付すことができるものとし、再度入札の方法については、別途通知する。

なお、再度入札は 2 回までとする。

- (4) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合には、施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定により随意契約をすることができる。

9 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に関し、福島県農業総合センター所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (2) 入札書の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。

10 入札心得

- (1) 入札者は、仕様書、入札説明書等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合

において、当該仕様書及び本説明書について疑義がある場合は、入札仕様書等に関する質問書（様式５）により令和７年１０月３１日（金）午後５時までに発注者に説明を求めることができる。

発注者は、福島県農業総合センターのホームページに入札仕様書等に関する回答書（様式６）を掲載する方法により速やかに回答する。

- (2) 入札書は、郵送（書留郵便）により、指定の日時まで確実に到着しなければならない。
- (3) 入札者は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

11 入札の取り止め等

入札者が談合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) この入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金の納付（免除）手続きをしない者のした入札
- (4) 記名、押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 同一人が同一事項に対して２通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (8) 明らかに談合によると認められる入札
- (9) その他県において特に指定した事項に違反した入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が２人以上あるときは、直ちに当該入札執行に関係のない職員にくじを引かせて落札者を定める。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定により随意契約をすることができる。
- (4) 入札結果については、すみやかに入札参加者に対し電話等により連絡する。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機

関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。)で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

- (3) 財務規則第 229 条第 1 項各号（別記 2）のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第 231 条及び第 233 条による。

15 電子契約による契約締結の意向確認

本契約案件は、県が調達した電子契約サービスを利用した契約締結を行うことができる。

落札者は、電子契約による契約締結を希望する場合は、すみやかに「電子契約利用申出書兼メールアドレス確認書」に必要事項を記載のうえ、契約事務担当宛に電子メールにより提出すること。(※電子契約を希望しない場合は従来の書面による契約とする。)

なお、電子契約の詳細については、福島県ホームページの電子契約サービスのページを参照すること。

(電子契約サービスのページ／

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-160.html>)

メールアドレス：nougyou.aizu@pref.fukushima.lg.jp

16 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合において、落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第 234 条第 5 項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。

17 契約条項

契約書（案）及び財務規則による。

18 その他

- (1) 一般競争入札参加資格確認通知書（様式 2）を受理した後、開札までに入札を辞退する場合には、入札辞退届（任意様式）を提出すること。
- (2) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止するものとする。
なお、この場合における損害は入札者の負担とする。

19 当該契約に関する事務を担当する部門

4 (3)に同じ。

別記 1

福島県財務規則（抜粋）

（入札保証金の減免）

第 249 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- （1） 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- （2） 一般競争入札に参加する資格を有し、過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
- （3） 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- （4） その他別に定めるとき。

2 契約権者は、前項の規定により入札保証金の全部又は一部の納付の免除をする場合においては、入札に参加しようとする者ごとにこれを告げ、かつ、その旨を明らかにした書類を作成しておかなければならない。

別記 2

福島県財務規則（抜粋）

（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (8) 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあつては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。

- (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。
 - (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。
 - (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。
 - (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- 2 前項第5号の場合において、当該契約の相手方が当該契約に関して当該契約の相手方と同種の営業を営み、かつ、県内に主たる営業所を有する者で契約権者が確実であると認めるものを連帯保証人として立てるときは、同項第5号中「100万円未満」とあるのは、「300万円未満」と読み替えるものとする。